

サービス利用者名

豊田市役所、林野庁

サービス利用者が未定の場合はその旨を理由と共に記載してください

サービス提供者名

一般財団法人リモート・センシング技術センター

プロジェクト概要(200文字程度)

持続的な森林管理や森林クレジット創出において、衛星データ利用による森林の状況把握がコスト縮減の面で有効と考えられているが、精度評価のデータが不十分のため、利用に向けた検討が止まっている状況である。そこで、自社のサービスや海外のサービスを対象に、特に精度に影響をおよぼすと考えられる土地の傾斜や立木密度が異なる森林において、その精度を体系的に整理し、衛星データ利用が有効な条件を明確にすることで、利用の検討・導入の推進を図る。

プロジェクト詳細(実証概要と効果等を図表等を用いて説明)

背景と課題

【背景】

豊田市では、管内の広大な森林の全体把握や間伐等の管理状況の効果検証を人海戦術で行うには限界があり、衛星データ利用について議論を進めている。

林野庁では、全国の森林資源データの把握や、J-クレジット創出コスト縮減を推進中、航空レーザのみではなく、衛星データの複合利用について議論を進めている。

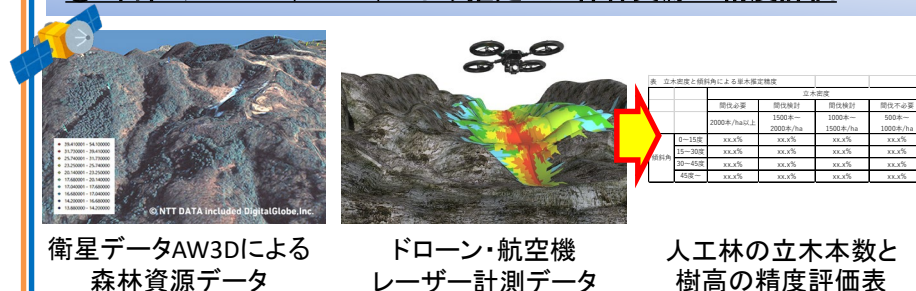


【課題】

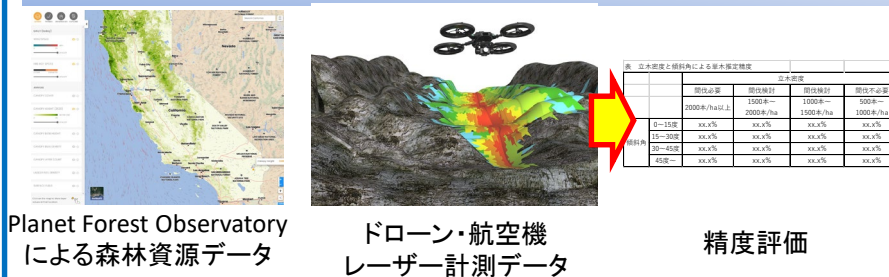
衛星データ利用に向けた検討にあたり、土地の傾斜や立木の生育状態などが異なる森林において、衛星データから推定した森林資源の精度を体系的に整理した事例が不足している。

実証概要

① 自社サービス(AW3D)により推定した森林資源の精度評価



② 海外サービス(Planet)による森林資源の精度評価



③ 海外のボランタリーカーボンクレジットスキームの調査

海外で測定・報告・検証(MRV)のデジタル化の検討が進んでいることを踏まえ、衛星データ利用のケースについて調査を行い、将来的なJ-クレジット創出コスト縮減に向けた利用方法を検討する。

期待される効果

持続的な森林管理のコスト縮減に向け、

- ✓ 全国の自治体、国において、精度評価表をもとに、誤差特性、利用上の留意点を踏まえた衛星データ利用の検討・導入が進む。
- ✓ ドローン、航空機、高分解能衛星、高頻度観測衛星など、利用者にとって、予算に応じた選択の幅が広がり、複合利用も含め検討・導入が進む。
- ✓ 更に、海外の先進的な事例も踏まえ、J-クレジット制度における衛星データ利用が進む。

